

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災対策の推進
目的	地域の消防・防災活動の推進、自然災害に備えたインフラの整備、住宅や市が保有する施設、ライフライン等の耐震化を進めることにより、災害発生時の被害を最小限にとどめるための防災・減災対策を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	防災訓練実施件数	件	24 [H29]	39	39	21	33
	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	3 [H29]	4	7	8	10
	消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合	%	42.9 [H29]	61.9	62.0	72.3	50.0
	雨水排水整備率	%	38.0 [H29]	38.0	38.4	39.2	39.2
	住宅の耐震化率	%	81.4 [H28]	82.8	83.4	83.8	85.3
	水道基幹管路の耐震化率	%	43.1 [H28]	43.9	44.4	44.7	45.0
	下水道重要管路の耐震化率	%	34.0 [H29]	41.3	58.0	58.0	55.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	44.5 [H29]	46.5	43.3	44.1	50.0
	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	56.4 [H29]	56.3	51.8	54.5	59.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③		自然災害対策の推進							
手段		気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や想定被害の把握に努めるとともに、水害対策や河川の整備、砂防や急傾斜地、雨水排水施設の整備などの適切な対策を講じていきます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	雨水幹線整備事業	下水道課	78,635	52,987	103,765	◎	拡充	拡大	①

取り組み④		住宅やライフライン等の耐震化							
手段		耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震補強工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	上水道施設耐震化等推進事業	上水道課	156,243	217,478	186,234	◎	拡充	拡大	①
2	下水道施設耐震化等推進事業	下水道課	90,761	141,528	21,008		拡充	縮小	④

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・「雨水幹線整備事業」は、関連する事業スケジュールにあわせ事業を継続する。「下水道施設耐震化等推進事業」は、総合地震対策計画に基づき事業を継続する。 ・「上水道施設耐震化等推進事業」の浄水場関連については別事業で実施する。
(2) 事業の重点化	・浸水を防ぎ快適な市街地を創出するため、「田川左岸4号雨水幹線」については区画整理事業と、「田川左岸3-1号雨水幹線」については国道19号九里巾交差点改良工事と調整を図りながら重点化を図る。 ・上水道主要管路の耐震化を重点的に事業を実施していく必要がある。 ・災害時に下水道が最低限有すべき機能を確保するため、管路及び処理場の耐震化を計画的に推進する。
(3) 役割分担の妥当性	・上水施設の実施設設計及び工事発注共に、直営を継続していく。 ・下水管路の実施設設計は委託、工事発注は直営による役割分担を継続する。 ・下水処理場の実施設計、工事発注共に下水道事業団への委託を継続する。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・雨水排水整備率については、他事業と協調し事業を実施し整備率は目標値を達成した。 ・水道基幹管路の耐震化率は、微増ではあったが、計画的に改良工事を実施したことにより指標の目標値をほぼ達成し、耐震化を進めることができた。 ・下水管路の耐震化については、社会資本整備交付金の追加内示を受け工事発注したため繰越となり、耐震化率は横ばいである。
(5) 施策の定性評価	・アセットマネジメントなどによる管路の重要度や老朽度を評価し、優先順位を決定しながら計画的な耐震管路への更新を推進していく必要がある。 ・関連事業や交付金内示状況などの外部要因の影響を受けるため、雨水整備率・管路耐震化率が計画どおりに進捗しないことがある。今後も関連事業関係者との調整を図り、交付金を活用し防災・減災対策を推進していく。

評価者	所属 水道事業部		職名 部長	氏名 塩原 恒明	
施策担当課長	所属 上水道課	氏名 降幡 美保	所属 下水道課	氏名 明間 健一	

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				雨水幹線整備事業				担当課		下水道課									
目的	対象:	市民全体								体系	6-1-3								
	意図:	局地的なゲリラ豪雨などにより浸水被害を受けている区域の安全で快適な市街地の創出を図る。								新/継	継続								
手段:	計画的な雨水幹線工事の実施								区分	ハード									
									会計	下水									
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度										
	○田川左岸3-1号雨水幹線工事 ○田川左岸4号雨水幹線工事 ○田川左岸9号雨水支線防護柵改修工事				○田川左岸3-1号雨水幹線工事 ○田川左岸4号雨水幹線工事				○田川左岸3-1号雨水幹線工事 ○田川左岸4号雨水幹線工事										
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		78,635	決算額(A)		(千円)		52,987	決算額(A)		(千円)		103,765				
	田川左岸3-1号雨水幹線工事				0	田川左岸3-1号雨水幹線工事				0	田川左岸3-1号雨水幹線工事				75,372				
	田川左岸4号雨水幹線工事				75,427	田川左岸4号雨水幹線工事				52,987	田川左岸4号雨水幹線工事				28,393				
	田川左岸9号雨水支線防護柵改修工事				3,208														
						(繰越分)田川左岸3-1号雨水幹線				68,134	(繰越分)田川左岸4号雨水幹線				67,040				
	特定		78,635		一般	0		特定		52,987		一般	0		特定	103,765		一般	0
人 件 費	正規職員	業務量	0.33	人	人件費	2,224		業務量	0.55	人	人件費	3,749		業務量	0.40	人	人件費	2,644	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)				2,224		人件費合計(B)				3,749		人件費合計(B)				2,644	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				80,859		事業費合計(A)+(B)				56,736		事業費合計(A)+(B)				106,409	
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円/単位)				-		評価指標(円/単位)				-		評価指標(円/単位)				633,389	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
田川左岸3-1号整備延長(m)	-	-	-	0	0	177	143	168	193
田川左岸4号整備延長(m)	0	71	53	71	265	203	265	353	353

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①	レ
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・他事業とのスケジュール調整を図りながら雨水幹線の整備を行っている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・国土交通省の国道19号九里巾交差点改良事業の進め方に従来と異なる手法が検討されているため、田川左岸3-1号雨水幹線の進捗が影響を受ける可能性がある。 ・田川左岸3-1号排水区上流部において、短時間に集中した降雨による浸水リスクが増加しているため、建設課と連携して対策を検討する必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・九里巾交差点に関しては国土交通省及び建設課と情報共有し、事業スケジュールの調整を行っていく。 ・田川左岸3-1号排水区上流部に関しては令和3年度以降、具体的方策の検討に着手したい。																
第1次評価コメント		・要求のとおり。																
第2次評価コメント		・第1次査定のとおり実施すること。																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・田川左岸3-1号雨水幹線をL=168.0m、田川左岸4号雨水幹線をL=88.3m、合計L=256.3mのボックスカルバート布設工事を実施した。									
成果	・田川左岸3-1号雨水幹線については九里巾周辺の、田川左岸4号雨水幹線については野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地周辺の雨水対策工事が進捗した。									
課題	・他事業とのスケジュール調整を綿密に図りながら雨水幹線の整備を行う必要がある。									

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	主任	氏名	吉江 悟	連絡先(内線)	1235
最終評価者	下水道課長		氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長		氏名	三村 直樹

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				上水道施設耐震化等推進事業				担当課		上水道課										
目的	対象:	上水道を使用する市民								体系		6-1-4								
	意図:	水道水の断水のリスク低減を図る。								新/継		継続								
手段:	浄水場管理棟の耐震補強、配水管の新設・改良を行う。										区分		ハード							
											会計		水道							
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度											
	○配水管改良 ○基幹施設耐震化				○配水管改良 ○基幹施設耐震化				○配水管改良 ○基幹施設耐震化											
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		156,243	決算額(A)		(千円)		217,478	決算額(A)		(千円)		186,234					
	配水管改理事業				79,074	配水管改理事業				128,970	配水管改理事業				78,998					
	土地区画整理事業				36,245	土地区画整理事業				33,979	土地区画整理事業				10,769					
	基幹管路耐震化事業				33,327	基幹施設耐震化推進事業				46,215	基幹施設耐震化推進事業				66,677					
	床尾浄水場耐震補強設計				2,214	床尾浄水場管理棟耐震補強				0	床尾浄水場管理棟耐震補強				0					
	その他				5,383	その他				8,314	その他				29,790					
											(繰越分)と出川水管橋改良工事				6,556					
特定		156,243		一般	0		特定		217,478		一般	0		特定		186,234		一般	0	
人 件 費	正規職員	業務量	1.54	人	人件費	10,380		業務量	1.93	人	人件費	13,155		業務量	2.06	人	人件費	13,619		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)				10,380		人件費合計(B)				13,155		人件費合計(B)				13,619		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				166,623		事業費合計(A)+(B)				230,633		事業費合計(A)+(B)				199,853		
評価指標1単位 当たりコスト		評価指標(円／単位)				74,054		評価指標(円／単位)				72,985		評価指標(円／単位)				83,341		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
配水管改良延長(m)	1,830	2,250	2,400	800	3,160	2,300	1,160	2,398	2,300
浄水場管理棟基本設計(箇所)	-	-	-	0	0	1	1	1	1

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方 向 性	拡充		④	②	①	㊟
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A											皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性																		
前年度の課題等に対する取組状況				令和元年度からの繰越となっている配水管改良工事(野村工区)については、国の拡幅工事計画が定まらず施工が停滞している。 上西条浄水場管理棟基本構想と基本設計に分割して発注することになり、先に基本構想を作成中である。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				配水管改良工事(野村工区)については、国の計画が定まらず施工が停滞しているため、本年度分も発注できない状況である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				管路については、引き続き耐震化を推進していく。 上西条浄水場については、管理棟詳細設計、中央監視装置詳細設計を実施する。 浄水場関連は別事業で実施していく。														
第1次評価コメント				要求のとおり。														
第2次評価コメント				第1次査定のとおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・水道事業アセットマネジメント計画による優先度及び重要度の高い配水管及び漏水や破裂の危険性が高い老朽化した配水管を、耐震性のあるダクタイル鋳鉄管や水道配水管用ポリエチレン管への改良工事を実施した。									
成果	・配水施設整備事業では市内各所においてL=895m、基幹施設耐震化推進事業では広丘吉田及び宗賀地区においてL=690mの配水管改良工事を行った。その他、塩尻駅北土地区画整理事業及び下水道工事関連事業に伴い、L=813mの配水管改良工事を行った。これらにより、主要管路における耐震性の向上や漏水・破裂等の抑制が図られた。									
課題	・市民への安心安全な水供給を図るため、計画的な耐震管への更新を進めていく必要がある。なお、上西条浄水場管理棟及び中央監視装置の更新計画については、令和3年度以降は上水施設整備事業で取り組む。									
作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	主事	氏名	百瀬 優人	連絡先(内線)	1216	
最終評価者	上水道課長	氏名	降幡 美保	担当係長	上水道係長	氏名	赤岩 司			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				下水道施設耐震化等推進事業				担当課		下水道課						
目的	対象:	下水道を使用する市民								体系		6-1-4				
	意図:	下水道処理施設及び緊急輸送路等における地震等による災害リスクを低減する。								新/継		継続				
手段:		災害時の緊急輸送路等及び下水道が最低限有すべき機能を確保するための地震対策計画を策定し、下水道施設の耐震化を実施										区分	ハード			
												会計	下水			
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○管路施設可とう性継手設置 ○処理場施設耐震化 ○処理場耐震診断 ○マンホールトイレ設置 1箇所				○管路施設可とう性継手設置 ○マンホールトイレ設置 1箇所				○管路施設可とう性継手設置 ○処理場耐震工事							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	90,761	決算額(A)	(千円)	141,528	決算額(A)	(千円)	21,008							
	管路施設可とう性継手設置		11,351	管路施設可とう性継手設置		99,312	管路施設可とう性継手設置		2,563							
	処理場施設耐震化		41,000	マンホールトイレ設置		42,216	処理場施設耐震化実施設計		13,000							
	処理場耐震診断		38,410				マンホールトイレ汚水柵設置		4,026							
	マンホールトイレ設置		0				総合地震対策計画修正業務		1,419							
	(繰越分)管路施設可とう性継手設置		73,332	(繰越分)マンホールトイレ設置		4,026	(繰越分)管路施設可とう性継手設置		54,406							
	(繰越分)マンホールトイレ設置		12,906	(繰越分)処理場実施設計(耐震化)		13,000	(繰越分)管路耐震化実施設計		14,190							
	(繰越分)処理場施設耐震化		36,000				(繰越分)処理場施設耐震化工事		71,400							
特定	90,761	一般	0	特定	141,528	一般	0	特定	21,008	一般	0					
人件費	正規職員	業務量	0.43	人	人件費	2,898	業務量	0.42	人	人件費	2,863	業務量	0.35	人	人件費	2,314
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				2,898	人件費合計(B)				2,863	人件費合計(B)				2,314
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				93,659	事業費合計(A)+(B)				144,391	事業費合計(A)+(B)				23,322
評価指標1単位 当たりコスト		評価指標(円／単位)				13,379,886	評価指標(円／単位)				1,536,071	評価指標(円／単位)				230,909

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
管路及びその他事業進捗率(%)	7	7	14	75	94	48	96	101	100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A										皆減	縮小	現状維持	拡大
														コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		・本年度、総合地震対策計画の見直しを行い、事業内容及びスケジュールを調整する。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新型コロナの影響により、処理場耐震化実施設計に遅れが生じているため、耐震化工事発注も遅れる見込みである。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・見直し後の総合地震対策計画に基づき予算要求を行い、下水道施設の耐震化を進めていく。															
第1次評価コメント		・要求のとおり。															
第2次評価コメント		—															

○事後評価

区分		年間(4月～3月)													
取組内容		・浄化センターの連絡管廊の耐震補強を図るため、ジョイント部分に伸縮可とう性継手を設置する実施設計が完了した。 ・新体育館に大規模地震等の災害時におけるトイレ対策としてマンホールトイレを整備後、公共下水道に接続する汚水柵設置工事を行った。													
成果		・処理場耐震化のための実施設計が完了したことにより、耐震補強工事を実施することができるようになった。 ・マンホールトイレ等を整備したことにより、地震に備えた避難所の防災機能の向上を図り、安全で安心な暮らしを確保した。													
課題		・総合地震対策計画に基づき、大規模地震による被害の大きさによる優先度の高い幹線管路等を選定し、社会資本整備総合交付金を活用しながら耐震化を進めて行く必要がある。 ・マンホールトイレについても、避難所の公衆衛生を守るという観点から計画的に整備していく必要がある。													
作成担当者	水道事業部		下水道課		下水道係		職名	主任	氏名	吉江 悟		連絡先(内線)	1235		
最終評価者	下水道課長			氏名	明間 健一		担当係長		下水道係長				氏名	三村 直樹	

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの戦略的維持管理
目的	道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公園施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、都市公園の機能向上等につながる運営方法の検討を進めることで、戦略的な都市インフラの維持管理を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市道の状況不良による事故発生件数	件	9 [H28]	11	10	5	8
	水道水の有収率	%	83.9 [H28]	83.6	86.0	86.1	85.0
	下水道の維持管理費分汚水処理原価	円/㎡	97.9 [H28]	98.8	98.9	103.4	97.9
	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	329 [H28]	323	331	338	324
	事業系もえるごみ量	t	7,052 [H28]	7,196	7,220	6,870	6,353
市民	ごみの減量に向けた分別やりサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	69.2 [H29]	69.7	69.2	67.4	75.0
	公園・緑地がきれいで利用しやすく整備されていると感じる市民の割合	%	49.0 [H29]	50.3	50.8	55.7	50.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		上・下水道施設の機能維持と効率的な管理							
手段		水道水の安定供給や不断の下水処理を行うため、施設の適正な維持管理、計画的な改築・更新を推進します。加えて、上水道事業では、小規模施設などの統廃合、水道システムの再構築による最適化等を進めます。下水道事業では、処理施設や管路施設の長寿命化、農業集落排水の公共下水道への統合等を進めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	上水道施設整備事業	上水道課	22,838	31,056	-	-	-	-	-
2	浄水施設管理事業	上水道課	80,188	77,447	75,979	◎	拡充	拡大	①
3	浄水施設管理委託事業	上水道課	2,808	-	-	-	-	-	-
4	下水道施設整備事業	下水道課	362,374	240,680	282,174		現状維持	縮小	③
5	下水道施設長寿命化事業	下水道課	172,300	36,304	97,873	◎	拡充	拡大	①
6	農業集落排水統合事業	下水道課	5,724	191,175	233,107	○	拡充	縮小	④
7	第2期水道ビジョン策定業務	上水道課	2,808	9,790	-	-	-	-	-

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・上西条浄水場耐震化については令和2年度までは上水道施設耐震化等推進事業で実施していたが、令和3年度以降は上水道施設整備事業で実施する。 ・「浄水施設管理事業」により適正な維持管理を行い、安心安全な水道水の供給を図る。 ・下水道施設で老朽化の著しい施設、設備を対象に改築・更新を実施し、延命化やLCCの削減を図る。経営の効率化のため、農業集落排水事業の公共下水道への統合を進める。
(2) 事業の重点化	・「浄水施設管理事業」における施設の更新・修繕工事を重点化する。 ・「下水道長寿命化」における処理場の長寿命化を重点化する。
(3) 役割分担の妥当性	・水管橋等特殊な管路や水系切替を伴う工事については設計委託し、それ以外の管路は設計、発注共に直営とする。 ・浄水施設の設計は委託、工事発注は直営による役割分担を継続する。 ・下水道施設の維持管理業務の大部分は既に民間委託を行っている。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・浄水施設の劣化状況、耐震性などを評価し、適正な維持管理と修繕及び更新を行ったことにより、施策指標である「水道水の有収率」を向上することができた。 ・有収水量は1.6%増加したものの、汚水処理費(維持管理費分)について修繕費の令和2年度への繰越等により5.9%増加したため、施策指標である「汚水処理原価」は、前年度と比べ4.5円増加した。
(5) 施策の定性評価	・引き続き、浄水施設の適正な維持管理に努めるとともに、計画的な浄水施設の更新や修繕を進め、災害や事故に強い水道施設を整備し、指標の向上を目指す。 ・農業集落排水の下水道統合を進め、浄化センターの運転効率を高めるとともに、下水道施設整備事業における調査・修繕と下水道長寿命化事業による改築計画を効果的に組み合わせ、計画-調査-対策-評価のサイクルにより着実に業務を進め、汚水処理原価の上昇を抑制する。

評価者	所属 水道事業部		職名 部長	氏名 塩原 恒明	
施策担当課長	所属 上水道課	氏名 降幡 美保	所属 下水道課	氏名 明間 健一	

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画												
事務事業名		浄水施設管理事業					担当課		上水道課			
目的	対象:	上水道を使用する市民							体系	6-2-2		
	意図:	水道水の安定供給と浄水施設の長寿命化を図る。							新/継	継続		
手段:		不具合のある設備等の修繕、及び耐用年数が過ぎた設備等の更新を行う。							区分	ハード		
									会計	水道		
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○浄水場施設の修繕及び更新 ○ポンプ室・配水池修繕 ○減圧弁関係修繕				○浄水場施設の修繕及び更新 ○ポンプ室・配水池修繕 ○減圧弁関係修繕 ○送水・圧送ポンプ施設整備 ○流量計・水位計更新				○浄水場施設の修繕及び更新 ○ポンプ室・配水池修繕 ○減圧弁関係修繕 ○送水・圧送ポンプ施設整備 ○流量計・水位計更新			
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	80,188	決算額(A)	(千円)	77,447	決算額(A)	(千円)	75,979			
	浄水施設整備工事		57,570	浄水施設整備工事		63,182	浄水施設整備工事		57,310			
	浄水施設改修工事		22,618	浄水施設改修工事		14,265	浄水施設改修工事		18,669			
								(繰越分) 浄水施設改修工事		10,967		
	特定	80,188	一般	0	特定	77,447	一般	0	特定	75,979	一般 0	
人 件 費	正規職員	業務量	1.51	人	人件費	10,177	業務量	1.29	人	人件費	8,793	
	嘱託員	業務量	0.08	人	人件費	237	業務量	0.08	人	人件費	219	
	合計	人件費合計(B)			10,414	人件費合計(B)			9,012	人件費合計(B) 3,967		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			90,602	事業費合計(A)+(B)			86,459	事業費合計(A)+(B) 79,946		
評価指標1単位 当たりコスト		評価指標(円／単位)			2,384,264	評価指標(円／単位)			1,235,126	評価指標(円／単位) 841,533		

○評価指標									
評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業進捗率(%)	27	38	36	55	70	68	78	95	100

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	ㄥ			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥						
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								A							皆減	縮小	現状維持	拡大			
																		コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況				・水道ビジョンやアセットマネジメントとの整合を図りながら、更新・修繕計画を策定していく。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・7月に発生した大雨対応等、各浄水場等における設備機器の更新が急務となっている。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・耐用年数を経過する機器(機械、設備、ポンプ)の更新を図るために増額としたい。																	
第1次評価コメント				・要求のとおり。																	
第2次評価コメント				—																	

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	・浄水施設の耐用年数を経過した、薬品注入設備や原水流量計、電動流入弁、送水ポンプ等の設備更新を行うとともに、機能不全の施設及び設備の修繕工事を実施した。								
成果	・機器等の更新・修繕により、故障による供給停止等の発生リスクを低減し、水道水の安定供給を図ることができた。								
課題	・耐用年数を経過する機器が増えていくため、計画的な更新が求められる。								
作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	主査	氏名	根橋 佳伸	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	降幡 美保	担当係長	上水道係長	氏名	山岸 克幸		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		下水道施設整備事業				担当課		下水道課								
目的	対象:	下水道を使用する市民						体系		6-2-2						
	意図:	公共水域の水質保全と、衛生的で快適な生活環境を図る。						新/継		継続						
手段:		下水道施設の計画的な新設・改修・更新工事等を行う。						区分		ハード						
								会計		下水/農集						
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○管路施設の新設・改良工事				○管路施設の新設・改良工事				○管路施設の新設・改良工事							
	○終末処理施設の改修・更新工事				○終末処理施設の改修・更新工事				○終末処理施設の改修・更新工事							
	○マンホールポンプ場の修繕・更新工事				○マンホールポンプ場の修繕・更新工事				○マンホールポンプ場の修繕・更新工事							
	○污水管、污水樹の新設・改修工事				○污水管、污水樹の新設・改修工事				○污水管、污水樹の新設・改修工事							
	○私設污水ポンプ設置補助金				○私設污水ポンプ設置補助金				○私設污水ポンプ設置補助金							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	362,374	決算額(A)	(千円)	240,680	決算額(A)	(千円)	282,174							
	污水管路(他事業関連を含む)		263,868	污水管路(他事業関連を含む)		160,581	污水管路(他事業関連を含む)		122,592							
	終末処理施設改修		64,652	終末処理施設改修		74,661	終末処理施設改修		84,598							
	農業排水処理施設改修		4,234	農業排水処理施設改修		1,969	農業排水処理施設改修		3,089							
	マンホールポンプ場改修(公共)		23,230	マンホールポンプ場改修(公共)		1,320	マンホールポンプ場改修(公共)		56,911							
	マンホールポンプ場改修(農集)		6,390	マンホールポンプ場改修(農集)		2,149	マンホールポンプ場改修(農集)		14,984							
	特定	362,374	一般	0	特定	240,680	一般	0	特定	282,174	一般	0				
人 件 費	正規職員	業務量	1.61	人	人件費	10,851	業務量	1.81	人	人件費	12,337	業務量	1.75	人	人件費	11,569
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				10,851	人件費合計(B)				12,337	人件費合計(B)				11,569
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				373,225	事業費合計(A)+(B)				253,017	事業費合計(A)+(B)				293,743
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円/単位)				9,821,721	評価指標(円/単位)				4,016,142	評価指標(円/単位)				2,851,876

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
污水管等整備率(%)	17	38	37	42	63	69	73	103	100

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持		③	ㇵ	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況			・野村桔梗ヶ原土地区画整理事業において事業進捗に影響を与えないよう関係者間で協議を行ってきた。事業地内の汚水整備は組合施工、雨水整備は市施工となった。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			・進捗は順調である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			・区画整理等の他事業に関連する場合は、各事業主体の事業進捗に影響を与えないよう関係者間で調整を行っていく。															
第1次評価コメント			・要求のとおり。															
第2次評価コメント			—															

○事後評価

区分		年間(4月～3月)									
取組内容		・他事業関連の事業も含め、汚水幹線・支線工事をL=1,033.4m、汚水樹設置工事を30箇所、汚水樹改修工事を11箇所を実施した。 ・ストックマネジメント計画等の他事業と調整し、処理場の電気・機械設備等の計画的な改修工事を実施した。									
成果		・塩尻駅北土地区画整備事業等の事業主体と協調して汚水管整備を実施するとともに、家屋新築に伴う汚水樹設置を実施し、下水道の普及促進を図ることができた。 ・処理場において修繕計画に基づいた改修工事を実施し、事故発生や機能停止を未然に防止した。									
課題		・管路、処理場ともに施設の老朽化が進んでいるため、社会資本整備総合交付金を活用しながら、事業費を確保し、適切な時期に修繕・更新を行っていく必要がある。									
作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	主任・主事	氏名	太田聡志・高橋司	連絡先(内線)	5501・1234		
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長・浄化センター所長	氏名	三村直樹・木下ゆかり				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				下水道施設長寿命化事業				担当課		下水道課						
目的	対象:	下水道を使用する市民								体系	6-2-2					
	意図:	下水道施設の延命化、LCCの低減を図る。								新/継	継続					
手段:	既存の長寿命化計画に基づき更新工事を進めるとともに、次期長寿命化計画となるストックマネジメント計画を策定し、引き続き計画的な設備等の更新を行う。								区分	ハード						
									会計	下水						
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○長寿命化工事(処理場、管路) ○ストックマネジメント計画 ・基礎調査(管渠) ・計画策定(小野特環)				○ストックマネジメント計画 ・実施設計(処理場、管渠)				○ストックマネジメント計画 ・長寿命工事(処理場、管渠)							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	172,300	決算額(A)	(千円)	36,304	決算額(A)	(千円)	97,873							
	長寿命化工事(処理場)		121,000	ストックマネジメント計画(管渠)		16,704	ストックマネジメント計画(管渠)		0							
	長寿命化工事(管路)		0	ストックマネジメント計画(処理場)		19,600	ストックマネジメント(処理場)		97,873							
	ストックマネジメント計画(処理場)		35,100													
	ストックマネジメント計画(小野特環)		16,200													
	(繰越分)長寿命化工事(管路)		27,216				(繰越分)長寿命化工事(管路)		29,614							
	(繰越分)ストックマネジメント計画(管路)		6,804				(繰越分)長寿命化工事(処理場)		242,127							
特定	172,300	一般	0	特定	36,304	一般	0	特定	97,873	一般	0					
人件費	正規職員	業務量	0.20	人	人件費	1,348	業務量	0.11	人	人件費	750	業務量	0.18	人	人件費	1,190
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,348	人件費合計(B)				750	人件費合計(B)				1,190
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				173,648	事業費合計(A)+(B)				37,054	事業費合計(A)+(B)				99,063
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				1,001,453	評価指標(円/単位)				2,677,378

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ストックマネジメント計画(管渠)進捗率(%)	0	0	5	11	37	21	37	37	100
ストックマネジメント計画(処理場)進捗率(%)	0	0	0	22	21	9	100	79	100

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①	㊟
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A											皆減	縮小	現状維持	拡大
													コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況				・最新の事業費に対し交付金が受けられるよう年度中途の追加内示の要望を行っていく。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・年度当初の交付金内示において、長寿命化工事(管路)事業費相当額の内示が受けられなかったため、事業着手できていない。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・事業進捗が交付金内示率に大きく左右されることから、県を通じて交付金必要額の確保に努める。														
第1次評価コメント				・要求のとおり。														
第2次評価コメント				・第1次査定のとおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	・ストックマネジメント計画に基づき、汚泥脱水機及び脱臭設備の更新事業を進めた。一部工事については、コロナ禍による人員確保や部品等が遅れたことにより繰越となった。また、管路調査業務について交付金の追加内示を受け業務発注したが繰越となった。														
成果	・老朽化が進んでいる汚泥脱水機及び脱臭設備の更新事業に予定どおり着手した。 ・発注時期に遅れは生じたが公共下水道の管路調査業務に着手することができた。														
課題	・繰越した事業について、早期完成を目指してスケジュール調整を取りながら進捗させる必要がある。 ・要望している社会資本整備総合交付金の内示率が低く、事業が先送りになることから、県を通じて交付金必要額の確保に努める。														

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	主任	氏名	大田 聡志	連絡先(内線)	5501
最終評価者	下水道課長		氏名	明間 健一	担当係長	浄化センター所長		氏名	木下 ゆかり

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				農業集落排水統合事業				担当課		下水道課						
目的	対象：農業集落排水及び公共下水道を使用する市民								体系		6-2-2					
	意図：汚水処理事業の施設及び経営の効率化を図る。								新/継		継続					
手段	農集集落排水を公共下水道に接続し、生活排水処理場を廃止し、終末処理施設において汚水処理を実施								区分		ハード					
									会計		下水/農集					
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○岩垂・本洗馬処理区 ・下水道事業計画変更 ・接続管渠実施設計				○岩垂・本洗馬処理区 ・接続工事				○岩垂・本洗馬処理区 ・接続工事 ○小曾部・宗賀南部処理区 ・統合方法検討							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		5,724	決算額(A)		(千円)		191,175	決算額(A)		(千円)		233,107	
	下水道事業計画変更				5,724	接続工事				158,268	接続工事				222,794	
	接続管渠実施設計				0	接続管渠実施設計				32,907	統合方法検討				7,920	
											会計システム改修				2,393	
	(繰越分)接続管渠実施設計				32,897	(繰越分)接続工事				24,750	(繰越分)接続工事				109,505	
	特定	5,724	一般	0	特定	191,175	一般	0	特定	233,107	一般	0				
人件費	正規職員	業務量	0.23	人	人件費	1,550	業務量	0.47	人	人件費	3,204	業務量	0.21	人	人件費	1,388
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,550	人件費合計(B)				3,204	人件費合計(B)				1,388
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				7,274	事業費合計(A)+(B)				194,379	事業費合計(A)+(B)				234,495
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)					評価指標(円／単位)					評価指標(円／単位)				117,247,655

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
統合処理区数(処理区)	0	0	0	0	0	0	0	2	2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A										皆減	縮小	現状維持	拡大
														コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況				・本年度の主な工事箇所は河川区域内であることから、渇水期の施工を行うべく準備を進めている。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・進捗は順調である。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・次年度は次の統合処理区である小曾部及び宗賀南部地区の農政協議に着手し、全体スケジュールに遅れの生じないよう進捗管理を行っていく。													
第1次評価コメント				・要求のとおり。													
第2次評価コメント				—													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・農業集落排水岩垂処理区及び本洗馬処理区を公共下水道へ接続するために、汚水幹線工事をL=1,826.9mを実施した。									
成果	・岩垂処理区及び本洗馬処理区の公共下水道への接続管路工事が完了した。									
課題	・汚水処理事業の更なる効率化に向け、公共下水道に接続可能な農業集落排水4処理区の統合を計画的に進めるため、財源の確保、関係者との調整を進めていく必要がある。									
作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	主事	氏名	高橋 司	連絡先(内線)	1234	
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長			氏名	三村 直樹	